



NICHIDEN Corporation
<http://www.nichiden.com>



N I C H I D E N R E P O R T

株主の皆様へ
第56期中間報告書
平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



NICHIDEN 未来へアクセス
株式会社 日伝
東証1部 コード：9902



付加価値の追求と 企業価値の向上。

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第56期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰下にもかかわらず、企業収益の改善と設備投資の増加がかみ合い、さらに個人消費の高まりなどにより、着実に自律的回復軌道に乗りました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、好調に推移した機械全般、とりわけ工作機械を中心としたそれらの周辺機械および器具まで好調に推移いたしました。一方では業種、企業規模、地域などの要因や、取扱い商品の違いにより企業収益などにおいても企業間格差が以前より鮮明になってまいりました。

このような状況の下で、当社におきましては、「日伝のコーポレートガバナンスのあるべき姿の追求と内部統制の確立のための正念場」を経営方針とし、内部統制の基本方針の浸透を図るため「コンプライアンス行動ガイドブック」を作成いたしました。当社がかかえるリスクを幅広く認識するとともに、社員一人ひとりが経営理念や行動指針の精神に従って自らが行動するため、当期より新設いたしましたコンプライアンス室が中心となり社員への啓蒙、教育活動の実施を行ってまいりました。

営業面におきましては、各種機械に共通する装置型の設備やそれらをコントロールする新しい制御関係部品が要求されるようになり、ニーズを施策に取り込み営業展開を図ってまいりました。また、インターネットを利用した受発注もできる販売支援システム「WebACCESS」、商品スペックおよび最新情報を展開する「Webカタログ」により、取引先の皆様の業務効率化を支援し顧客満足度の向上を図ることができました。

人材育成面におきましては、人事部と営業推進部が協力し、コンプライアンスをはじめとする経営理念の継続的集合研修、ビジネスパートナーである仕入先の定期的専門研修、さらには新商品対応の個別研修を推進してまいりました。

設備面におきましては、下期完成の事業所設備、また次期以降の新本社、新基幹システ

ムの設備計画を滞りなく進めてまいりました。IT関係では、業務効率を高めるためのパソコンの入れ替えが終了し、ネットワーク環境の高速化、安定化、そして社内イントラを利用した情報の共有化による各種業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間におきましては、売上高468億2百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益28億円（前年同期比7.1%増）、中間純利益16億7千4百万円（前年同期比8.4%増）と増収増益となりました。

通期の見通しにつきましては、海外景気や原油価格の動向に不安要因はあるものの、好調な企業業績が牽引し、設備投資の増加、また堅調な個人消費に支えられ緩やかな回復基調を維持するものと予想されます。

このような状況の下で、当社におきましては、素材価格の高騰による仕入価格のコスト高を吸収するため、あらゆる施策を講じてまいります。

具体的には、環境エンジニアリング部、加工センターが進めております高付加価値の提案をより一層推進してまいります。また、営業支援システムのひとつとして、商品情報統合データベースシステムが12月に稼動し、データベースの各種情報はWebカタログへ反映されます。さらに、これらにより市場ニーズに対応した販売支援ツールがタイムリーに制作可能となり、パンフレット等を積極的に提供してまいります。

設備面におきましては、10月に新潟営業所の建て替え工事が完了し、業務効率を高めるとともに、これまで以上に販売力の強化を図ってまいります。また12月には物流機能を備えた九州支店の新築移転工事が完了し、長期的な視点に立った設備の近代化に取り組み、職場環境を含め、業務の生産性を高めてまいります。

以上により通期の業績の見通しにつきましては、売上高960億円、経常利益56億4千万円、当期純利益32億5千万円を見込んでおります。

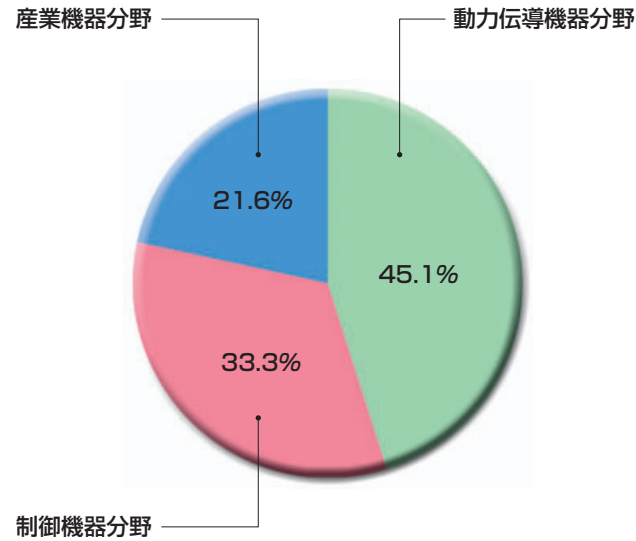
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月



代表取締役社長

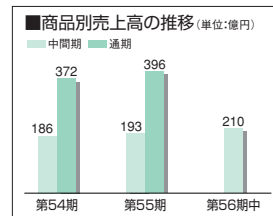
西木利彦



商品別売上高の状況

動力伝導機器分野

チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、伝導関連用品が好調に推移し、売上高210億8千8百万円（前年同期比9.2%増）となりました。



主要な取扱い商品

減速機、変速機、伝導用品、軸受、工業用材料

各種減速機、各種変速機
チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、各種カップリング、その他伝導関連商品
ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品
金属材料、合成材料、セラミック、新素材

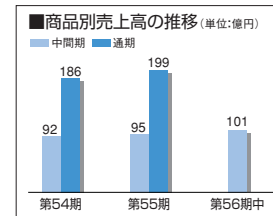


主要な経営指標の推移

期別	第54期中 (平成16年9月)	第55期中 (平成17年9月)	第56期中 (平成18年9月)	第54期 (平成17年3月)	第55期 (平成18年3月)
売上高 (百万円)	41,354	43,158	46,802	82,856	89,659
動力伝導機器 (百万円)	18,634	19,303	21,088	37,244	39,664
産業機器 (百万円)	9,293	9,575	10,117	18,639	19,942
制御機器 (百万円)	13,426	14,279	15,596	26,972	30,052
経常利益 (百万円)	2,374	2,613	2,800	4,691	5,383
中間（当期）純利益 (百万円)	1,429	1,544	1,674	2,734	3,144
資本金 (百万円)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
純資産額 (百万円)	38,046	41,875	46,738	40,656	46,538
総資産額 (百万円)	50,456	55,370	59,291	53,907	62,151
1株当たり純資産額 (円)	2,547.40	2,699.85	2,932.11	2,618.03	2,916.12

産業機器分野

昇降揚重機、送排風機、集塵装置が好調に推移し、売上高101億1千7百万円（前年同期比5.7%増）となりました。



主要な取扱い商品

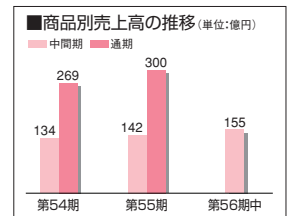
荷役運搬機器、モータ、環境機器、FAシステム、包装・梱包システム

各種コンベヤ、各種搬送機器、昇降揚重機、立体自動倉庫、マテハンシステム
包装・梱包システム機器
各種モータ、送排風機、集塵装置、各種ポンプ、その他機械器具関連商品



制御機器分野

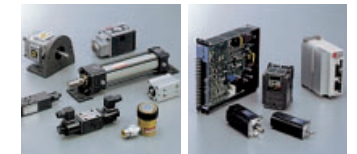
空圧機器、各種ホース、チューブ、継手、ロボット、ナットランナーが好調に推移し、売上高155億9千6百万円（前年同期比9.2%増）となりました。



主要な取扱い商品

油圧機器、空圧機器、電気、電子

油圧機器、空圧機器、真空機器、各種ホース・チューブ・継手他
シーケンスコントローラ、アクチュエータ、各種センサ、計装機器、盤用機器、ロボット、ナットランナー、メカトロパーツ、配管機材・周辺機器、通信・ネットワーク機器他

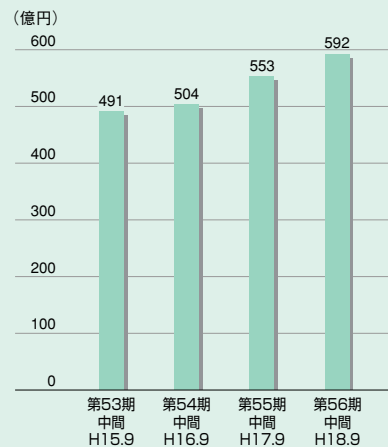


期別	第54期中 (平成16年9月)	第55期中 (平成17年9月)	第56期中 (平成18年9月)	第54期 (平成17年3月)	第55期 (平成18年3月)
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	40.00	45.00
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	95.71	99.60	105.05	177.21	198.32
自己資本比率 (%)	75.4	75.6	78.8	75.4	74.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△201	1,250	244	1,862	2,877
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	601	△933	△1,256	△448	△2,128
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△452	△619	△716	509	1,136
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	11,587	13,264	13,722	13,564	15,450
従業員数 (人)	638	660	706	622	650

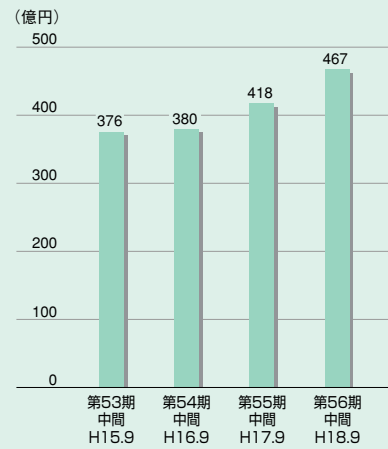
※第54期の1株当たり配当額40円は、創業70周年記念配当4円を含んでおります。
※第55期の1株当たり配当額45円は、東証第一部上場記念配当5円を含んでおります。



総資産額



純資産額



比較貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

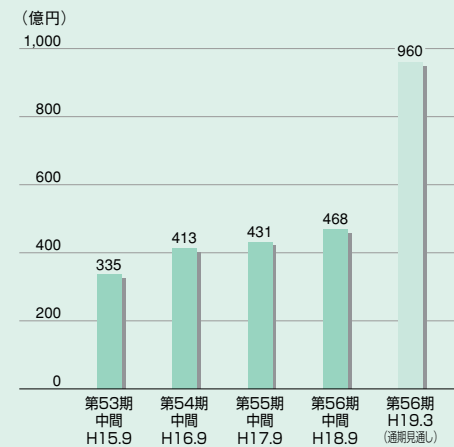
科目	第56期中 (平成18年9月30日現在)	第55期中 (平成17年9月30日現在)	第55期 (平成18年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産	41,018	40,063	43,750
現金及び預金	13,865	13,388	15,583
受取手形	10,901	11,982	12,220
売掛金	11,265	10,251	11,296
商品	4,315	3,868	3,890
その他	703	689	877
貸倒引当金	△ 32	△ 117	△ 119
固定資産	18,273	15,306	18,401
有形固定資産	7,481	6,602	7,004
無形固定資産	184	256	219
投資その他の資産	10,607	8,447	11,177
資産合計	59,291	55,370	62,151
【負債の部】			
流動負債	10,668	11,992	13,235
支払手形	675	2,686	2,677
買掛金	7,531	6,780	7,648
その他	2,461	2,524	2,908
固定負債	1,884	1,502	2,377
負債合計	12,553	13,494	15,612
【資本の部】			
資本金	—	5,368	5,368
資本剰余金	—	6,283	7,283
利益剰余金	—	29,714	31,314
株式等評価差額金	—	1,270	2,578
自己株式	—	△ 760	△ 4
資本合計	—	41,875	46,538
負債及び資本合計	—	55,370	62,151
【純資産の部】			
株主資本	44,862	—	—
資本金	5,368	—	—
資本剰余金	7,283	—	—
利益剰余金	32,216	—	—
自己株式	△ 4	—	—
評価・換算差額等	1,876	—	—
その他有価証券評価差額金	1,876	—	—
繰延ヘッジ損益	0	—	—
純資産合計	46,738	—	—
負債及び純資産合計	59,291	—	—

比較損益計算書(要旨)

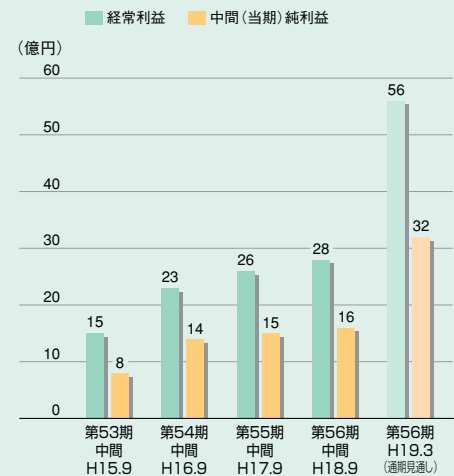
(単位：百万円)

科目	第56期中 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第55期中 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第55期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業収益	46,802	43,158	89,659
営業費用	44,178	40,734	84,623
営業利益	2,623	2,424	5,035
営業外収益	292	284	549
営業外費用	116	94	201
経常利益	2,800	2,613	5,383
特別利益	79	67	70
特別損失	36	21	65
税引前中間(当期)純利益	2,843	2,660	5,387
法人税、住民税及び事業税	1,122	1,196	2,345
法人税等調整額	46	△ 80	△ 101
中間(当期)純利益	1,674	1,544	3,144
前期繰越利益	—	3,433	3,433
中間(当期)未処分利益	—	4,977	6,577

売上高

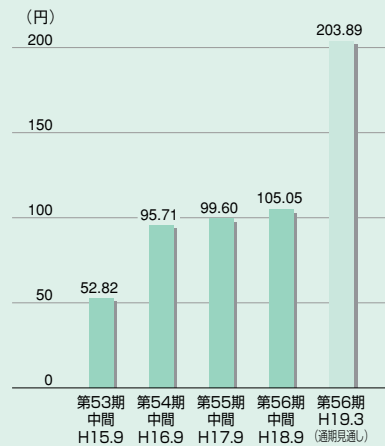


経常利益/中間(当期)純利益

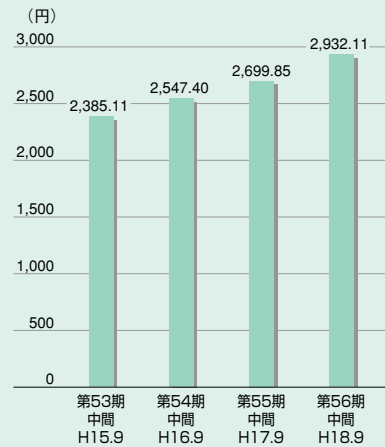




1株当たり中間(当期)純利益



1株当たり純資産額



中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,368	7,283	31,314	△4	43,960
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△717		△717
役員賞与(注)			△55		△55
中間純利益			1,674		1,674
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	902	△0	902
平成18年9月30日残高	5,368	7,283	32,216	△4	44,862

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,578	—	2,578	46,538
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△717
役員賞与(注)				△55
中間純利益				1,674
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△702	0	△702	△702
中間会計期間中の変動額合計	△702	0	△702	199
平成18年9月30日残高	1,876	0	1,876	46,738

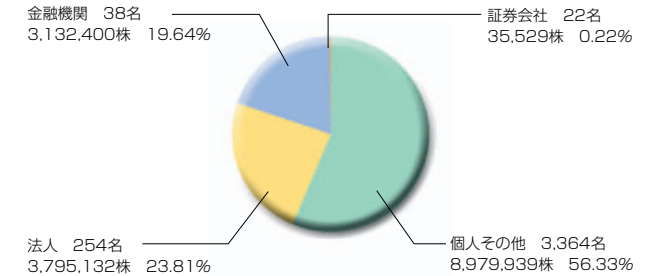
(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

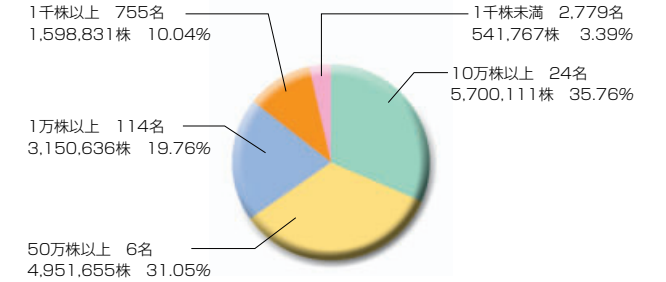
- 発行可能株式の総数 63,000,000株
- 発行済株式の総数 15,943,000株
- 株主数 3,678名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数	議決権比率
西木利彦	1,400 千株	8.78 %
日伝共栄会	1,142	7.16
西木 進	743	4.66
株式会社みずほ銀行	600	3.76
株式会社百十四銀行	541	3.39
有限会社ニシキ興産	523	3.28
日伝従業員持株会	468	2.93
日伝仕入先持株会	397	2.49
西木利博	386	2.42
三ツ星ベルト株式会社	333	2.09

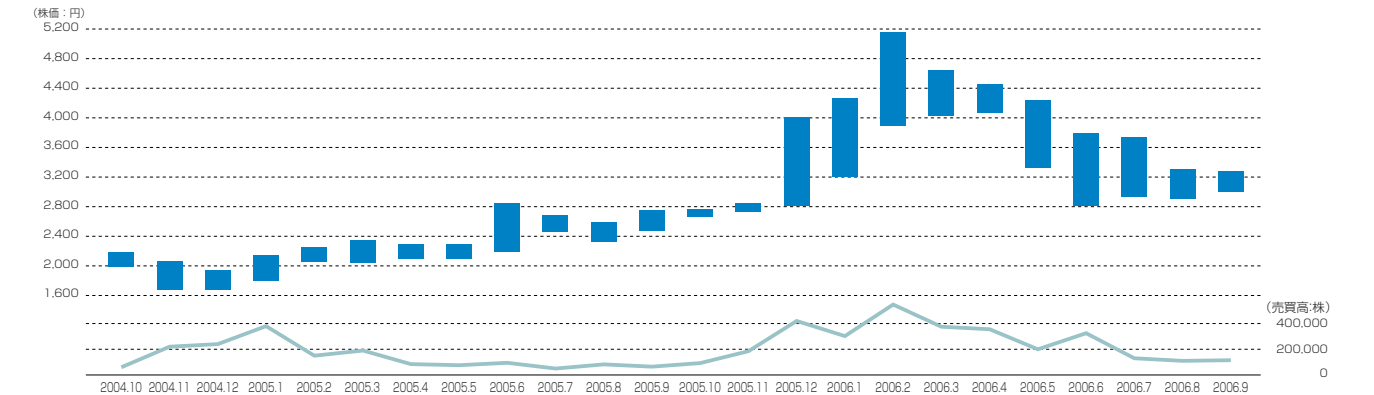
■所有者別株式分布状況



■所有株式数別株式分布状況



■株価の推移





IRインフォメーション

IRフェア出展のお知らせ

7月21日(金)・22日(土)に東京ビッグサイトで日本経済新聞社主催の「日経IRフェア 2006 夏 STOCK WORLD」に出展し、個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。

2006年のIRカレンダー

- 7/21 ▶ 個人投資家向け会社説明会 (日経IRフェア2006夏)
- 7/22 ▶ 個人投資家向け会社説明会 (日経IRフェア2006夏)
- 7/28 ▶ 2007年3月期第1四半期決算発表
- 7/29 ▶ 個人投資家向け会社説明会 (ヴィアール大阪)
- 8/1 ▶ 第1四半期決算説明会スモールミーティング
- 8/8 ▶ 個人投資家向け会社説明会 (大阪会館)
- 11/7 ▶ 2007年3月期中間決算発表
- 11/30 ▶ アナリスト向け中間決算説明会 (東京)
- 12/1 ▶ アナリスト向け中間決算説明会 (大阪)



日経IRフェア 2006 夏 STOCK WORLD

株主優待制度のお知らせ

株主様の日頃のご愛顧にお応えするため、次のとおりご優待品を贈呈させていただきます。

- 基準日 9月30日
- 贈呈日 12月中

1,000株以上保有 (一律)
《無洗米2kg詰め3パック》



100株以上1,000株未満保有 (一律)
《さぬきうどん300g×3袋 (9人前)》



展示会出展のお知らせ

- ◆9月7日(木)～9日(土)にインテックス大阪で開催された「2006NEW環境展」に共同出展いたしました。
- ◆10月26日(木)・27日(金)に当社本社ビル6階会議室にて、FA制御推進部、環境エンジニアリング部、加工センター取扱い商品の展示会を開催いたしました。



2006NEW環境展 (大阪会場)



社内展示会 (本社ビル6階)

ホームページのご案内

当社のホームページでは、投資家の皆様へのIR情報をはじめ、会社案内、採用情報、取扱い商品、新着情報など、最新の情報を掲載しております。
当社へのご理解を深めていただくツールとしてぜひご活用ください。

ホームページURL <http://www.nichiden.com>





事業所のご案内

〈新築〉

新潟営業所

平成18年10月20日
事業所建物が手狭になりました新潟営業所を現敷地内におきまして建て替えをいたしました。
業務効率を高めるとともに、これまで以上に販売力の強化を図ってまいります。

〒950-0812
住所：新潟市豊2-1-9
TEL：025-271-2310
FAX：025-271-9565



〈移転〉

九州支店

平成18年12月4日
建物の老朽化により、福岡市博多区東那珂に新築、移転いたしました。
物流機能の向上などにより業務効率を高めるとともに、営業体制のさらなる強化を目指してまいります。

〒816-8551
住所：福岡市博多区東那珂1-18-11
TEL：092-411-0791
FAX：092-473-1286



〈住居表示の変更〉

富山営業所

平成18年11月4日より変更
富山市の住居表示整備事業に伴い、富山営業所の住居表示が変更になりました。

〒930-0831 富山市鍋田11番18号
(郵便番号は変更ありません。)



会社の概要 (平成18年9月30日現在)

商号	株式会社 日伝
英文社名	NICHIDEN Corporation
設立	昭和27年 1 月26日
本店所在地	大阪市中央区上本町西一丁目 2 番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
本社所在地	大阪府東大阪市本庄西二丁目 3 番27号
資本金	53億 6 千 8 百万円
従業員数	706名

役員 (平成18年9月30日現在)

取締役会長	西 木 進	
代表取締役社長	西 木 利彦	
代表取締役専務	陰 山 俊治	東部地区担当
専務取締役	西 木 利博	情報開示・IR担当、社長特命事項担当
常務取締役	佐 渡 宏	経営企画本部長兼情報システム部長
常務取締役	北 川 憲三	営業統括兼営業本部長
常務取締役	野 村 純一	中部ブロック長
常務取締役	森 田 久孝	中部MEシステム部長
取締役	沢 田 恒夫	近畿MEシステム部統括部長
取締役	西 恵 介	西部ブロック長兼九州支店長
取締役	榊 原 恭平	東部ブロック長
取締役	石 谷 勇児	管理本部長兼総務部長
取締役	酒 井 義之	近畿ブロック長
常勤監査役	木 村 久志	
常勤監査役	金 子 重勝	
監査役	宮 本 武重	
監査役	小 山 章松	

(注) 監査役のうち、宮本武重、小山章松の両氏は、社外監査役であります。



事業所

【東部ブロック】

東京支店 〒115-8567 東京都北区神谷3-47-4
 札幌営業所 〒065-0016 札幌市東区北16条東3-24-16
 仙台営業所 〒983-0043 仙台市宮城野区萩野町2-12-7
 郡山営業所 〒963-8851 福島県郡山市開成6-201-2
 新潟営業所 〒950-0812 新潟市豊2-1-9
 水戸営業所 〒310-0913 水戸市見川町2563-16
 小山営業所 〒323-0042 栃木県小山市外城110-34
 高崎営業所 〒370-0046 群馬県高崎市江木町1458-1
 埼玉営業所 〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-12-3
 上田営業所 〒386-0005 長野県上田市古里79-8
 千葉営業所 〒260-0032 千葉市中央区登戸1-10-29
 横浜営業所 〒221-0834 横浜市神奈川区台町7-8-101
 南関東営業所 〒243-0434 神奈川県海老名市上郷959-1
 西東京営業所 〒197-0003 東京都福生市熊川985

【中部ブロック】

名古屋支店 〒466-8533 名古屋市昭和区白金2-10-7
 富山営業所 〒930-0831 富山市鍋田11-18
 北陸営業所 〒920-0027 金沢市駅西新町3-18-13
 松本営業所 〒390-0828 長野県松本市庄内2-2-21
 沼津営業所 〒410-0058 静岡県沼津市沼北町2-10-12
 静岡営業所 〒422-8027 静岡市駿河区豊田3-2-34
 浜松営業所 〒435-0045 静岡県浜松市細島町6-1
 豊橋営業所 〒441-8028 愛知県豊橋市立花町46-2
 岡崎営業所 〒444-0863 愛知県岡崎市東明大寺町3-2
 小牧営業所 〒485-0025 愛知県小牧市春日寺2-55
 鈴鹿営業所 〒510-0236 三重県鈴鹿市中江島町20-20
 八日市営業所 〒527-0039 滋賀県東近江市青葉町1-44

【近畿ブロック】

大阪支店 〒578-8511 大阪府東大阪市本庄西2-3-27
 滋賀営業所 〒520-3024 滋賀県栗東市小柿6-9-2-1-1
 京都営業所 〒612-8445 京都市伏見区竹田浄菩提院町97
 奈良営業所 〒639-1017 奈良県大和郡山市藤原町2-18
 西大阪営業所 〒550-0003 大阪市西区京町堀2-6-28
 西淀営業所 〒555-0032 大阪市西淀川区大和田2-1-1
 堺営業所 〒590-0943 堺市堺区車之町東2丁2-19
 神戸営業所 〒652-0805 神戸市兵庫区羽坂通3-7-15
 姫路営業所 〒670-0054 兵庫県姫路市南今宿3-26
 岡山営業所 〒700-0972 岡山市上中野2-1-7
 四国営業所 〒761-0301 高松市林町2027-5

【西部ブロック】

九州支店 〒816-8551 福岡市博多区東那珂1-18-11
 福山営業所 〒721-0955 広島県福山市新涯町1-13-16
 広島営業所 〒733-0833 広島市西区商工センター4-14-21
 北九州営業所 〒803-0836 北九州市小倉北区中井1-31-15
 熊本営業所 〒862-0913 熊本市尾ノ上1-9-20

【物流センター】

東部物流センター 〒339-0042 さいたま市岩槻区府内3-1-5
 中部物流センター 〒485-0025 愛知県小牧市春日寺2-55
 近畿物流センター 〒578-8533 大阪府東大阪市吉田本町1-3-30



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
定時株主総会基準日	3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (〒103-8670) みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 (〒530-0057) みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
郵便物送付先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 (〒135-8722)
お問合せ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 ホームページアドレス http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
名義書換手数料	無料
公告方法	電子公告といたします。 ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。
証券コード	9902
株主優待制度	毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された所有株式数100株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。